

事務所便り

令和6年10月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp



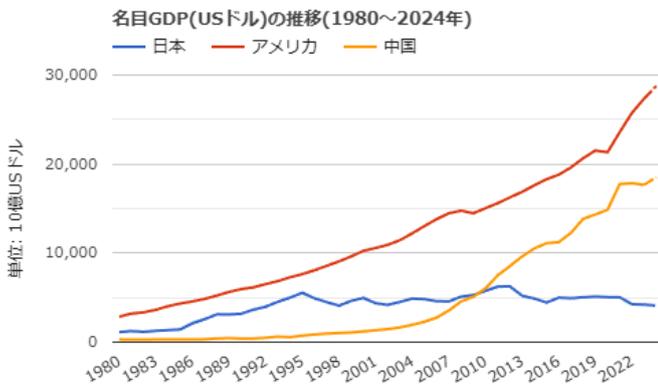
バラ

●日本経済の現状

1980年代のバブル期を過ごしてきた昭和世代にとって、1990年代から始まったバブル崩壊後の日本経済の長期低迷を理解することは困難である。

図1は日米中の名目 GDP(国内総生産)の推移である。米中が時間の経過とともに GDP を増加させているが、日本ほとんど横ばいである。横ばいとは成長が止まっていることである。

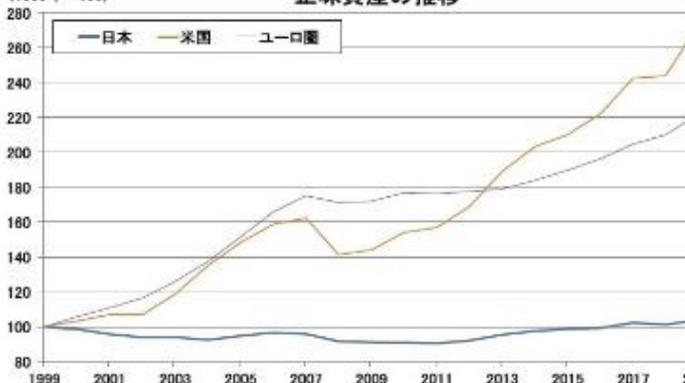
名目 GDP(USドル)の推移(1980~2024年)
(日本, アメリカ, 中国)



また、正味資産の蓄積については

20年間の正味資産の変化を見ると、図表5のようになっていることが分かる。

(図表5) 正味資産の推移
(1999年=100)



(注) 対家計民間非営利団体を含む。
(資料) 内閣府、BEA、ECB

20年間の正味資産の増加率は、日本で4%、米国で173%、ユーロ圏で122%となっており、日本の2019年の正味資産額が20年前とほぼ同額であるのに対して、欧米では2倍以上に増加していることが分かる。

日本人一人当たりのGDPは先進7か国で最下位であり、世界では32位の33,805ドルである。

このように日本は世界各国の成長に取り残されていることに気づかず、政治家も経済界の重鎮も頼かむりしている。

このまま推移すれば日本は3等国になってしまうだろう。

最近ロシア、中国による我が国の領空、領海侵犯が頻発している。

●ロシア軍機に警告のフレア発射 空自戦闘機、対領空侵犯で初

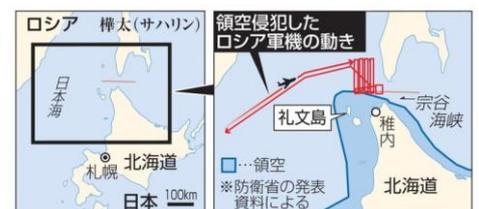
北海道・礼文島付近の領空を侵犯したロシア軍の哨戒機



防衛省統合幕僚監部は23日、ロシア軍の哨戒機1機が同日午後、北海道・礼文島付近の領空を3度にわたって侵犯したと発表した。

航空自衛隊のF15戦闘機とF35戦闘機が緊急発進(スクランブル)し、警告として赤外線誘導ミサイルなどをかく乱する「火炎弾(フレア)」を発射した。対領空侵犯措置で空自機がフレアを発射したのは初めて。

木原稔防衛相は東京・市谷の防衛省で取材に応じ「極めて遺憾」と述べ、外交ルートを通じてロシアに強く抗議し、再発防止を求めたとした。ロシア海軍と中国海軍は今月、合同演習「北部・連合



—2024」を日本海で実施。23日には中口の艦艇計8隻が宗谷海峡から太平洋に向けて共同航行しており、木原氏は「(ロシア機の領空侵犯と)関連している可能性が考えられる」とした。フレア発射は武器使用には当たらないと説明している。



●日本への侵犯「常態化」も ロシアと連携、日米比に 対抗—中国専門家

日本の領空を侵犯した中国軍のY9情報収集機

中国軍が日本周辺の海・空域で威圧的行動を強めている。8月下旬に軍用機や軍艦艇を日本の領空・領海に相次いで侵入させ、今月には日本海でロシア軍と合同演習を実施。中国の専門家は、日本を対象にした軍事的威嚇や侵犯行為が今後「常態化」する可能性がある」と指摘している。

日本の防衛省によると、



8月26日に長崎県の男女群島沖で中国軍のY9情報収集機1機が領空を侵犯し、同31日には鹿児島県の屋久島周辺の領海に中国海軍の測量艦1隻が侵入した。中国は領空侵犯の意図を否定し、測量艦が通過した海域も「国際海峡」だったと主張。

日本政府は同海域を国際海峡と認めておらず、いずれの侵入も偵察や軍事情報の収集が目的だったとの観測が出ている。

中国の軍事専門家・宋忠平氏は、中国に対する日米の偵察行動が強化されているとした上で、「中国からすれば同じことをする権利が自国にもあるということだ。海・空軍による同様の動きは今後、日常化していくだろう」と分析。「国際海域から日本や米軍基地への接近偵察を行っても、国際法違反ではない」との見方を示した。

香港の著名評論家である劉鋭紹氏は、中国軍の動きの背景には、アジア太平洋における「西側諸国の連携」への危機感があるとみる。中国は領有権を主張する南シナ海でもフィリピンと衝突を繰り返しており、日米比などが防衛協力強化を急いでいる。地域の対中包囲網が急速に狭まる中で、「中国は早期に(警告の)シグナルを発する必要があった」と話す。

中国が日米比への対抗軸として軍事協力を強めているのが、ロシアだ。中ロ両軍は今月、日本海やオホーツク海などで合同演習やパトロールを実施。両軍は7月にも「海洋安全保障上の脅威への共同対処」を名目に、南シナ海で演習を行った。

中国の習近平国家主席は10月、新興国グループ「BRICS」首脳会議に合わせてロシアを訪れ、プーチン大統領と会談する意向だ。5カ月あまりで3回目の対面会談となり、対米共闘の観点から改めて両国の結束を誇示するとみられる。

●海自護衛艦「さざなみ」の台湾海峡通過

海上自衛隊の護衛艦「さざなみ」



海上自衛隊の護衛艦

「さざなみ」が25日に台湾海峡を通過した際、中国海軍の艦艇が追尾していたことが日本政府関係者への取材でわかった。海峡通過を強く警戒したとみられる。海峡通過は軍事的な威圧を強める中国への対抗措置で、今後も台湾海峡に海自艦艇を派遣するかどうかは中国側の出方を見て判断する。[【図版】海自護衛艦による台湾海峡通過のイメージ](#)

中国国防省も26日、日本の護衛艦とオーストラリアの駆逐艦、ニュージーランドの補給艦が25日に台湾海峡を通過し、中国軍が全航程を警戒監視していたと認めた。

海峡通過について、林官房長官は26日の記者会見で、「自衛隊の運用に関する事柄で、答えは差し控える」と述べるにとどめた。「自衛隊の活動は、[すべからく](#)国際法と国内法令に従って行われている」とも語った。

台湾海峡は最も狭い部分でも幅が約130キロメートルある。沿岸国の主権が及ぶのは沿岸の基線から12カイリ(約22キロメートル)の領海で、米国などは台湾海峡について、どの国の領海にも属さない国際水域だとの立場をとる。日本政府も「中国の領海外は航行の自由が認められ、護衛艦が通過することに問題はない」(防衛省幹部)との見解だ。

領空・領海の防衛もおろそかにせず、確実な防衛網を構築しなければならない。